

官公庁向け 事務引継ぎとマニュアル作成の実務 ～実務家出身コンサルタントによるノウハウ伝授～

セミナーの特徴・対象

- ① 官公庁における「事務引継ぎ」「マニュアル作成」のポイントを、簡易ワークを含めて講義いたします。
- ② 後任が困らない「わかりやすい事務引継ぎ」の方法と、個人の仕事を見える化するために必要なポイントを習得します。
- ③ 実例を通じ、事務引継ぎの不備によるリスク、メリット/デメリットを知り、「どのように記録に残したらよいか」、引継ぎの極意を習得します。

日時

<LIVE 配信> 令和4年3月8日(火) 13:15～16:45 ※3時間30分
<見逃し配信> 令和4年3月15日(火) 10:00～3月22日(火) 22:00
※見逃し配信期間中は繰り返しご視聴いただけます。講義の復習にもオススメです。
※見逃し配信期間中のみのご視聴でもお申込みは可能です。

講師

一般社団法人日本経営協会 専任講師／専任コンサルタント
森総合研究所 代表 **森 健氏**

参加料 (負担金)

NOMA会員 29,700円(税込)／名
一般 35,200円(税込)／名

申込方法

- STEP1 Deliveru サイトへアクセスして登録します
- STEP2 お支払い方法を選択します
- STEP3 登録メールアドレスに当日のID、パスワードが届きます

※本セミナーは株式会社ファシオが運営する Deliveru サイトからご視聴いただけます。
※LIVE ストリーミング配信により、音質・画質をなめらかに保ちながら配信いたします。
※お申込みは、Deliveru サイト、本会 HP のどちらからでも可能です。
※ご受講までの流れ(視聴 URL/ID 等詳細のご連絡)は、お申込み後のご案内となります。

《お支払い方法》

※Deliveru サイト内でのお支払いは、基本的にクレジットカード、pay-easy、コンビニ振込のいずれかです。
※請求書の発行をご希望の方は、下記株式会社ファシオにご連絡ください。株式会社ファシオ、もしくは本会から、請求書を発行いたします。

キャンセル

キャンセル料は、開講日の5営業日前から参加料の100%が発生しますので、ご注意ください。
参加者が少数の場合、天災の場合等においては、中止・延期させていただく場合がございます。

受講方法

本セミナーでは、カメラ・マイクは不要です。
テキストはおおよそ3営業日前からサイト内で PDF ダウンロードできるようになります。
セミナー内容の録音・録画や資料の複製は固くお断りいたします。

主催・担当

一般社団法人日本経営協会 (本部事務局オンライン推進 G 白倉) 東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8 tko@noma.or.jp

申込問合せ

株式会社ファシオ ☎ 03-6304-0550 (平日 10時～17時) ✉ bcs-info@vita-facio.jp

配信イメージ ※担当講師ではありません



NOMA 講座

検索



↑ NOMA の申込ページへ
リンクします

プログラム

講師紹介

1. 事務引継ぎとは

- (1) 事務引継ぎの目的・重要性
- (2) 官公庁における事務引継ぎ上のリスク

2. 事務引継ぎの基本

- (1) 引継書作成のポイント
- (2) 引継ぎたい情報・引継ぐべき情報
※後任者目線の引継項目をお伝えします

3. 事務引継ぎの実践ワーク

【個人ワーク含】

- (1) 全体構造を整理する
- (2) 問題解決の視点
- (3) 業務改善の取組みも引き継ぐ
- (4) 後任者へのプレゼン能力

4. マニュアル作成の目的と効果

【個人ワーク含】

- (1) マニュアル作成の目的と効果
- (2) 業務内容別マニュアル作成の実務ポイント
 - ①内部管理に関する業務
 - ②対外折衝に関する業務
 - ③危機管理に関する業務
- (3) 良いマニュアルと悪いマニュアル
- (4) 組織内へ浸透させる方法論

※本セミナーは官公庁職員を対象としております。

※個人ワークを予定しますが、発表はありません。

※プログラムは開催時を最新内容とする為、変更する場合がございます。

一般社団法人 日本経営協会
専任講師／専任コンサルタント
森総合研究所 代表

森 健(もり たけし)氏



【講師略歴】

1966年東京都出身。開成高校・慶応義塾大学法学部卒業後、静岡県下田市役所へ入庁。

税務課(課税事務)、建設課(用地買収)、総務課(法務、行政改革、防災など)における勤務と、静岡県庁防災局(現:危機管理部)への出向を経験。合計12年間地方自治体で実務経験を積む。

2007年から企業へ転職し、自動車部品グローバルメーカーである住友電装株式会社におけるリスク管理体制の再構築やBCPの策定、新型インフルエンザのパンデミック対策、全社的な人事・労務・安全管理・採用から人材育成まで幅広く携わる。

2011年より大手アウトソーシング系企業(当初外資→その後東証一部に上場)でコンプライアンス、リスクマネジメント、CSRの責任者をつとめる。

2015年に独立し、森総合研究所代表として活動を開始。同時に、一般社団法人日本経営協会の専任コンサルタント/専任講師として活動を開始。

大学での講義、パネル参加、法律書の執筆や法律雑誌への寄稿等幅広く活動している。

豊富な実務経験に基づく説得力ある講演・研修や、現場の課題解決に直結する高いコンサルティング能力に定評がある。

【所属学会】

地域安全学会及び日本自治体危機管理学会

【主な著書】

「地方自治体のリスク管理・危機管理(商事法務)」

FAXでのお申込みも承ります(NOMA FAX番号:03-3403-1130)

※NOMA 記入

参加申込書 60017992 官公庁向け 事務引継ぎとマニュアル作成の実務

令和4年3月8日

会員 一般(該当欄に✓)

企業・団体名	電話 ()	内線	〈ご連絡担当者〉	
	FAX ()		所属 氏名	
所在地	〒			
フリガナ参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数	年	メールアドレス
			ヶ月	〈連絡事項〉
フリガナ参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数	年	
			ヶ月	

※経験年数は現部署での経験年数を記載してください

※申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内(不要の場合は右に✓してください)